

平成27年度

# 一般会計決算の概要

平成28年8月  
奈良県



©NARA pref.

第32回国民文化祭・なら2017  
第17回全国障害者芸術・文化祭なら大会  
2017.9.1~11.30開催

# 1 決算の全体像

◇歳入は、5,061億円。(対前年度比 + 158億円)

◇歳出は、5,001億円。(対前年度比 + 183億円)

(※翌年度に繰越す財源 30億円(対前年度比 △ 29億円) )

◇実質収支は、30億円。(対前年度比 + 4億円)

【特徴点】

◇社会保障費が増加するとともに、県経済の活性化に資する、農業研究開発センターの整備など主要なプロジェクトを着実に推進。この結果、歳出は、平成16年度以降、初めて5,000億円を上回った。

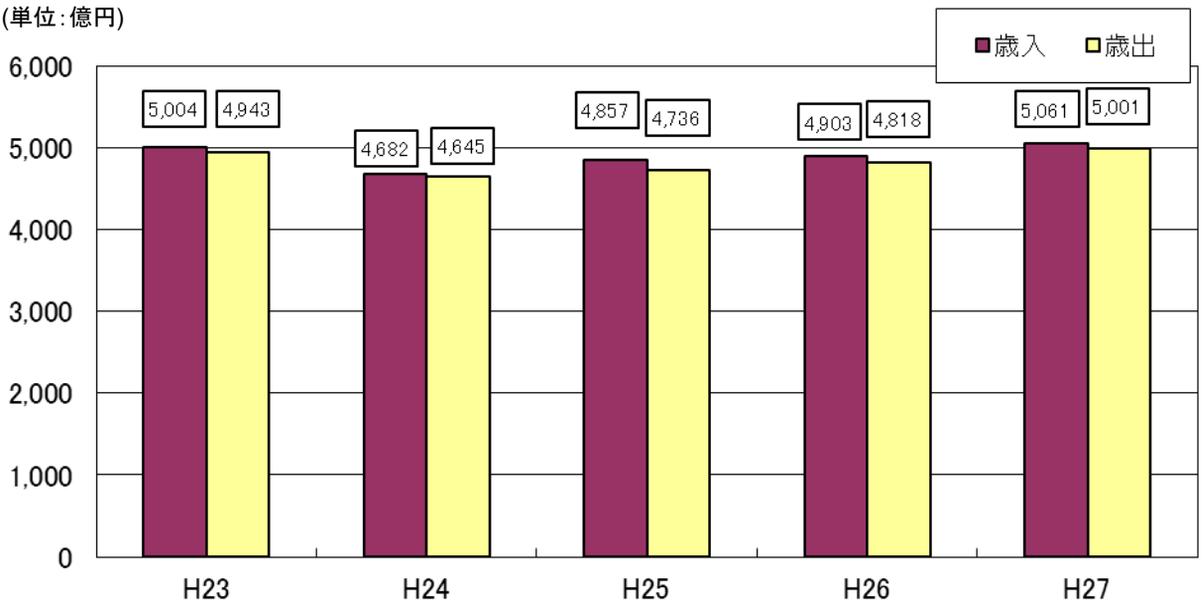
◇県の借金である県債残高が、記録を確認できる昭和50年度以降、決算ベースで初めて減少。

※ ㉔ 10,568.4億円(+90.3億円) ㉕ 10,675.7億円(+107.3億円)  
 ㉖ 10,699.5億円(+23.8億円) ㉗ 10,699.1億円(△0.4億円)

(単位:百万円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
最 終 予 算 額	A	545,210	537,280	7,930	1.5%
歳 入 決 算 額	B	506,128	490,315	15,813	3.2%
歳 出 決 算 額	C	500,138	481,849	18,289	3.8%
収 支 差 引 額(B - C)	D	5,990	8,466	△ 2,476	△ 29.2%
翌 年 度 繰 越 額	E	18,113	28,097	△ 9,984	△ 35.5%
う ち 繰 越 財 源	F	3,017	5,886	△ 2,869	△ 48.7%
実 質 収 支(D - F)	G	2,973	2,580	393	15.2%

(単位:億円)



## 2 一般会計 歳入の状況

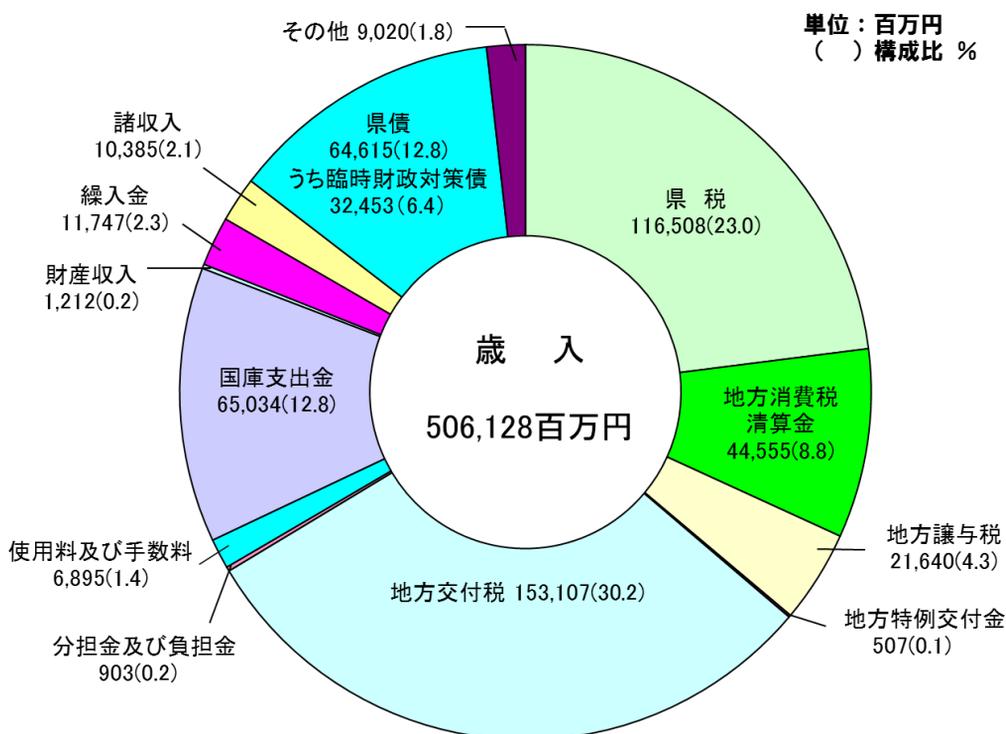
◇地方交付税と臨時財政対策債の合計額は減少したものの、県税、地方消費税清算金の増加により、主要な一般財源は、⑳ 3,478億円から㉑ 3,688億円と210億円の増加。

◇(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する経費に充てるため、第三セクター等改革推進債(61億円)を発行。

◇これらの結果、繰入金(△58億円)、繰越金(△37億円)、諸収入(△20億円)等が減少したものの、歳入全体では、158億円の増。

(単位:百万円、%)

款別	平成27年度 決算額 A	平成26年度 決算額 B	比較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
1 県税	116,508	107,758	8,750	8.1
2 地方消費税清算金	44,555	25,951	18,604	71.7
3 地方譲与税	21,640	24,095	△ 2,455	△ 10.2
4 地方特例交付金	507	511	△ 4	△ 0.8
5 地方交付税	153,107	150,732	2,375	1.6
6 交通安全対策特別交付金	376	336	40	11.9
7 分担金及び負担金	903	544	359	66.0
8 使用料及び手数料	6,895	6,443	452	7.0
9 国庫支出金	65,034	65,042	△ 8	△ 0.0
10 財産収入	1,212	815	397	48.7
11 寄附金	178	29	149	513.8
12 繰入金	11,747	17,568	△ 5,821	△ 33.1
13 繰越金	8,466	12,130	△ 3,664	△ 30.2
14 諸収入	10,385	12,391	△ 2,006	△ 16.2
15 県債	64,615	65,970	△ 1,355	△ 2.1
16 うち臨時財政対策債	32,453	38,754	△ 6,301	△ 16.3
合 計	506,128	490,315	15,813	3.2
うち主要な一般財源(1～5、16)	368,770	347,801	20,969	6.0



**県税等**

**182,703 [157,804] +24,899 +15.8%**

・景気回復に伴う法人2税の増や、消費税率8%への引上げの影響が平年度化したことによる地方消費税及び地方消費税清算金の増などにより、全体で249億円の増。

	H27	H26	増減額	増減率
<b>県 税</b>	<b>116,508</b>	<b>107,758</b>	<b>8,750</b>	<b>8.1%</b>
うち個人県民税	47,920	47,055	865	1.8%
法人2税	18,333	16,785	1,548	9.2%
地方消費税	13,949	7,810	6,139	78.6%
配当割県民税	3,352	4,336	△984	△22.7%
株式等譲渡所得割県民税	3,158	2,349	809	34.4%
<b>地方消費税清算金</b>	<b>44,555</b>	<b>25,951</b>	<b>18,604</b>	<b>71.7%</b>
<b>地方譲与税</b>	<b>21,640</b>	<b>24,095</b>	<b>△2,455</b>	<b>△10.2%</b>
うち地方法人特別譲与税	19,810	21,881	△2,071	△9.5%

**地方交付税  
臨時財政対策債**

**185,560 [189,486] △3,926 △2.1%**

・地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたこと等から、地方交付税と臨時財政対策債の合計額は減少。

	H27	H26	増減額	増減率
地方交付税	153,107	150,732	2,375	1.6%
臨時財政対策債	32,453	38,754	△6,301	△16.3%

**国庫支出金**

**65,034 [65,042] △8 △0.0%**

・国の26年度補正予算で措置された地域住民生活等緊急支援のための交付金(+3,144)や、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための交付金(+2,182)等を積極的に活用したものの、公共事業関係の国庫支出金(△2,472)や二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金(△1,670)等が減少。

**繰入金**

11,747 [17,568]  $\Delta$ 5,821  $\Delta$ 33.1%

・26年度に、国の24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用(8,456)したこと等により、27年度は前年度に比べ減少。

**繰越金**

8,466 [12,130]  $\Delta$ 3,664  $\Delta$ 30.2%

・前年度の決算剰余金の減少(㉓ 7,549  $\rightarrow$  ㉔ 2,580  $\Delta$ 4,969)等による減。

**諸収入**

10,385 [12,391]  $\Delta$ 2,006  $\Delta$ 16.2%

・26年度に、25年度末をもって解散した奈良県住宅供給公社からの清算金収入(3,656)があったこと等により、27年度は前年度に比べ減少。

**県債**

64,615 [65,970]  $\Delta$ 1,355  $\Delta$ 2.1%  
 うち通常債 26,076 [27,216]  $\Delta$ 1,140  $\Delta$ 4.2%  
 臨時財政対策債  
 32,453 [38,754]  $\Delta$ 6,301  $\Delta$ 16.3%  
 第三セクター等改革推進債  
 6,086 [ 0] +6,086 皆増

- ・投資的経費については、引き続き「選択と集中」の徹底を図るとともに、交付税措置のない県債については、発行を抑制。
- ・(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴い必要となる損失補償に要する経費に充てるため、第三セクター等改革推進債(6,086)を発行。
- ・県債残高が、記録を確認できる昭和50年度以降、決算ベースで初めて減少。

平成27年度末県債残高 10,699.1億円(㉔末 10,699.5億円)  $\Delta$ 0.4億円

平成27年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額  
 3,958.8億円(㉔末 4,051.5億円)  $\Delta$ 92.7億円

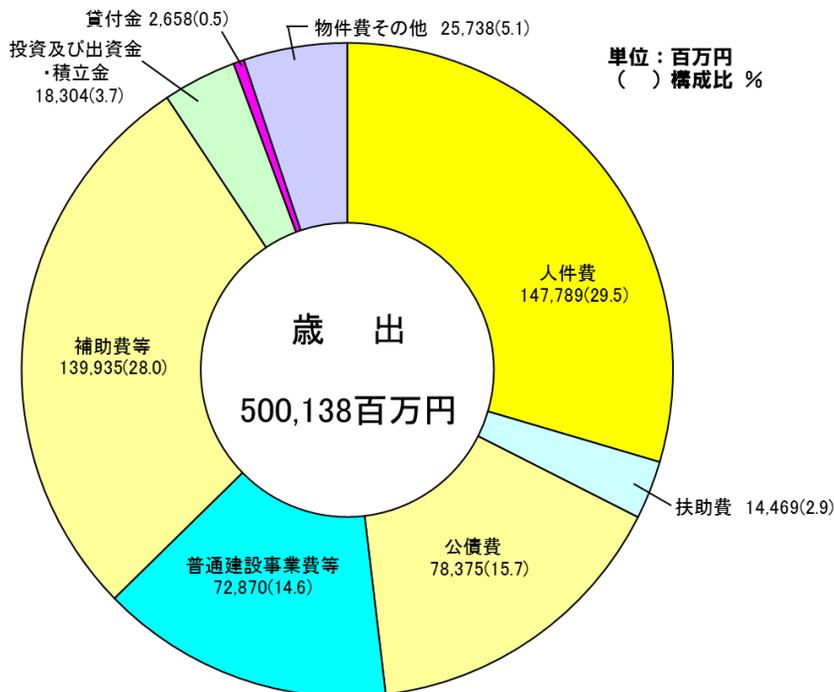
# 3 一般会計 歳出の状況

## (1) 性質別

- ◇義務的経費は、人件費が減少したことにより、⑳ 2,416億円から㉑ 2,406億円に減少(△10億円)。
- ◇投資的経費は、普通建設事業費が増加したことにより、⑳ 727億円から㉑ 729億円に増加(+2億円)。
- ◇一般施策経費は、(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償を実施したこと等により、⑳ 1,675億円から㉑ 1,866億円に増加(+191億円)。

(単位:百万円、%)

区 分	平成 27 年度 決 算 額 A	平成 26 年度 決 算 額 B	比 較	
			増減額(A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	147,789	149,993	△ 2,204	△ 1.5
うち退職手当	15,131	15,579	△ 448	△ 2.9
うち退職手当以外	132,658	134,414	△ 1,756	△ 1.3
扶 助 費	14,469	13,845	624	4.5
公 債 費	78,375	77,733	642	0.8
(義務的経費)小計	240,633	241,571	△ 938	△ 0.4
普 通 建 設 事 業 費	67,867	66,586	1,281	1.9
補助事業費	44,066	43,950	116	0.3
単独事業費	14,057	15,198	△ 1,141	△ 7.5
国直轄事業費負担金	9,744	7,438	2,306	31.0
災 害 復 旧 事 業 費	5,003	6,146	△ 1,143	△ 18.6
(投資的経費)小計	72,870	72,732	138	0.2
物 件 費	15,944	14,206	1,738	12.2
維 持 補 修 費	3,135	3,090	45	1.5
補 助 費 等	139,935	112,988	26,947	23.8
うち県税交付金等	41,889	26,349	15,540	59.0
積 立 金	18,199	25,043	△ 6,844	△ 27.3
投 資 及 び 出 資 金	105	42	63	150.0
貸 付 金	2,658	5,651	△ 2,993	△ 53.0
繰 出 金	6,659	6,526	133	2.0
(一般施策経費)小計	186,635	167,546	19,089	11.4
合 計	500,138	481,849	18,289	3.8



**人件費**

147,789 [149,993]  $\Delta 2,204$   $\Delta 1.5\%$   
 うち退職手当 15,131 [15,579]  $\Delta 448$   $\Delta 2.9\%$   
 退職手当以外 132,658 [134,414]  $\Delta 1,756$   $\Delta 1.3\%$

・退職手当は、定年・勸奨退職者数の減により、減少。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
187	182	181	192	201	235	152	156	151

・退職手当以外については、職員定数の見直し等により、減少。

職員定数  $\Delta 101$ 人(知事部局等  $\Delta 37$ 人 教職員  $\Delta 75$ 人 警察  $+11$ 人)

・自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

給与抑制措置 特別職 知事  $\Delta 10\%$ 、副知事・教育長  $\Delta 5\%$ 、代表監査委員  $\Delta 4\%$   
 一般職 部・次長級  $\Delta 3.0\%$ 、課長級  $\Delta 2.0\%$ 、主幹・小規模所長級  $\Delta 0.5\%$

**公債費**

78,375 [77,733]  $+642$   $+0.8\%$   
 うち元金 65,857 [63,808]  $+2,049$   $+3.2\%$   
 利子 12,518 [13,925]  $\Delta 1,407$   $\Delta 10.1\%$

・臨時財政対策債(元利償還費全額が交付税措置)の償還が増加すること等により、償還元金は増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

**扶助費**

14,469 [13,845]  $+624$   $+4.5\%$

・生活保護費(+235)、児童保護措置費(+143)などが増加。

➤ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計)は、

26年度決算に比べ、10億円(938百万円)の減。

歳出全体に占める構成比も、2.0ポイント低下(㉔ 50.1% → ㉕ 48.1%)。

**普通建設事業費**

67, 867 [66, 586]	+1, 281	+1. 9%
うち補助事業費	44,066 [43,950]	+ 116 + 0.3%
単独事業費	14,057 [15,198]	△1,141 △ 7.5%
国直轄事業費負担金	9,744 [ 7,438]	+2,306 +31.0%

・地方創生、国土強靱化の実現に向け、地域経済活性化や県民の安全安心に資する事業への「選択と集中」を徹底。

骨格幹線道路ネットワークの形成（国道169号奥瀬道路Ⅱ期等）  
 紀伊半島アンカールートの整備促進（国道168号辻堂バイパス等）  
 主要なプロジェクトの推進（奈良公園、平城宮跡、南奈良総合医療センターの整備支援等）  
 水害、土砂災害、地震などに備える防災・減災対策の推進  
 インフラ老朽化対策の計画的な推進 など

- ・単独事業費は、27年度に、農業研究開発センターの整備などを進めたものの、26年度に橿原総合庁舎の整備が完了したこと等により、27年度は前年度に比べ減少。
- ・国直轄事業費負担金は、京奈和自動車道大和御所道路御所南IC～五條北ICの28年度供用開始に向け事業が進捗したこと等により、27年度は前年度に比べ大幅に増加。

**物件費**

15, 944 [14, 206] +1, 738 +12. 2%

- ・国の26年度補正予算で措置された地域住民生活等緊急支援のための交付金を積極的に活用し、奈良県プレミアム商品券発行事業(+583)や奈良県プレミアム宿泊券発行事業(+451)などの消費喚起のための取組を実施したこと等により、増加。

**補助費等**

139, 935 [112, 988] +26, 947 +23. 8%

- ・国の社会保障制度に関する経費は、国民健康保険関係経費(+683)、後期高齢者医療制度関係経費(+628)、障害者自立支援給付(+422)の増等により引き続き増加。
- ・(公財)奈良県林業基金の事業の再生に伴う損失補償(+6,086)を実施。
- ・消費税率引上げが平年度化したことに伴う地方消費税市町村交付金の増(+9,330)等により、県税交付金等が増加(+15,540)。

**積立金**

18, 199[25, 043] Δ6, 844 Δ27. 3%

・地域・経済活性化基金積立金(Δ4,782)や財政調整基金積立金(Δ2,371)が減少したこと等により、前年度に比べ減少。

**貸付金**

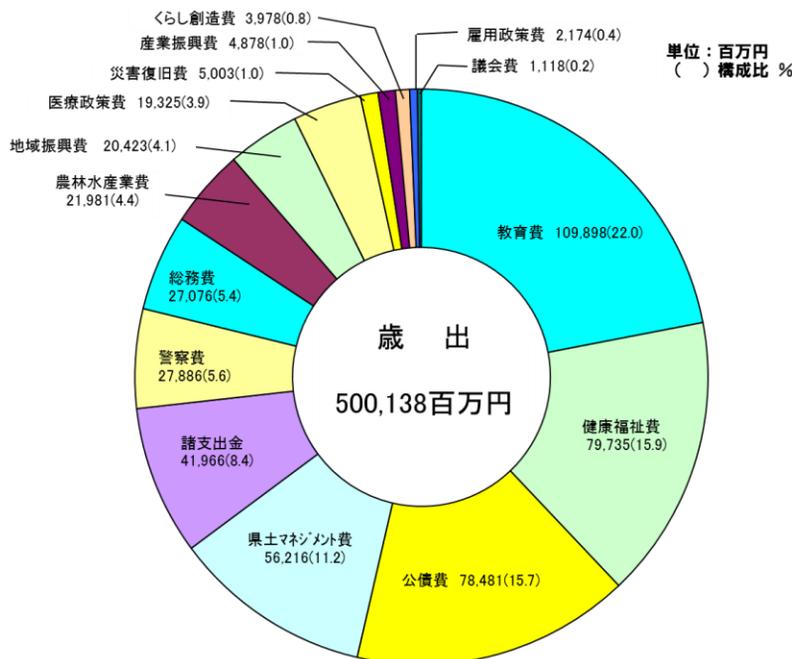
2, 658[5, 651] Δ2, 993 Δ53. 0%

・26年度に、市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対して、無利子貸付を実施(4,420)したこと等により、27年度は前年度に比べ減少。

(2) 目的別

(単位:百万円、%)

款 別	平成27年度 決算額 A	平成26年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,118	1,142	△ 24	△ 2.1
総 務 費	27,076	36,317	△ 9,241	△ 25.4
地 域 振 興 費	20,423	22,046	△ 1,623	△ 7.4
健 康 福 祉 費	79,735	75,610	4,125	5.5
医 療 政 策 費	19,325	14,650	4,675	31.9
くらし創造費	3,978	4,150	△ 172	△ 4.1
雇 用 政 策 費	2,174	1,630	544	33.4
農 林 水 産 業 費	21,981	16,293	5,688	34.9
産 業 振 興 費	4,878	4,243	635	15.0
県土マネジメント費	56,216	58,298	△ 2,082	△ 3.6
警 察 費	27,886	27,939	△ 53	△ 0.2
教 育 費	109,898	109,183	715	0.7
災 害 復 旧 費	5,003	6,146	△ 1,143	△ 18.6
公 債 償 還 費	78,481	77,840	641	0.8
諸 支 出 金	41,966	26,362	15,604	59.2
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	500,138	481,849	18,289	3.8



## 4 収支の状況

◇歳入・歳出とも、対26年度に比べ、それぞれ158億円、183億円増加したものの、翌年度に繰越す財源が29億円減少したことから、収支額は前年度に比べ増加。

実質収支 ②⑥ 25億80百万円 → ②⑦ 29億73百万円 (+3億93百万円)

決算額一般財源内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 決算額 A	平成26年度 決算額 B	増減額 (A - B) C
歳 入 (一般財源) a	379,910	362,534	17,376
主 要 な 一 般 財 源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、 地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	368,770	347,801	20,969
そ の 他	11,140	14,733	△ 3,593
歳 出 (一般財源) b	374,405	357,523	16,882
差 引 ( a - b ) c	5,505	5,011	494
翌 年 度 繰 越 (一般財源) d	2,532	2,431	101
実 質 収 支 ( c - d )	2,973	2,580	393

<参考> 県債残高 ②⑦ 年度末 10,699.1億円 (②⑥ 年度末 10,699.5億円 △0.4億円)  
うち交付税措置がなく県税等で償還する額  
3,958.8億円 (②⑥ 年度末 4,051.5億円 △92.7億円)

交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合

②⑦ 年度末 3.4倍 (②⑥ 年度末 3.8倍 △0.4倍)

財政調整基金の残高

②⑦ 年度末 239億円 (②⑥ 年度末 225億円 +14億円)

# 5 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	平成27年度				平成26年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 県立医科大学 関係経費	10,079	10,004	10,004	0	6,576	3,428	52.1
県営競輪 事業費	12,663	12,727	12,614	113	11,105	1,509	13.6
自動車 駐車場費	240	261	238	23	220	18	8.2
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	148	178	124	54	123	1	0.8
農業改良 資金貸付金	92	102	21	81	73	△ 52	△ 71.2
中小企業振興 資金貸付金	466	2,176	424	1,752	599	△ 175	△ 29.2
証紙収入	3,449	3,512	3,342	170	3,061	281	9.2
流域下水道 事業費	13,011	10,646	9,101	1,545	11,088	△ 1,987	△ 17.9
林業改善資金 貸付金	131	221	32	189	1,403	△ 1,371	△ 97.7
中央卸売市場 事業費	762	703	669	34	635	34	5.4
公債管理	164,721	162,562	162,562	0	154,550	8,012	5.2
育成奨学金 貸付金	209	970	169	801	188	△ 19	△ 10.1
地方独立行政 法人県立病院 機関関係経費	8,092	7,683	7,683	0	2,866	4,817	168.1
合計	214,063	211,745	206,983	4,762	192,487	14,496	7.5

## 【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	平成27年度				平成26年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 11,447 支出 10,814	11,362	10,129	1,233	10,269	△ 140	△ 1.4
病院事業費	3,746	4,307	3,174	1,133	4,715	△ 1,541	△ 32.7

# 6 財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。

一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

## 健全化判断比率

	H27本県数値	H26本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.97%)	— (△0.87%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.81%)	— (△6.73%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.7%	12.0%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	159.8%	171.0%	400%	—

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、( )内に黒字の比率を△で表している

※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

## 公営企業の資金不足比率

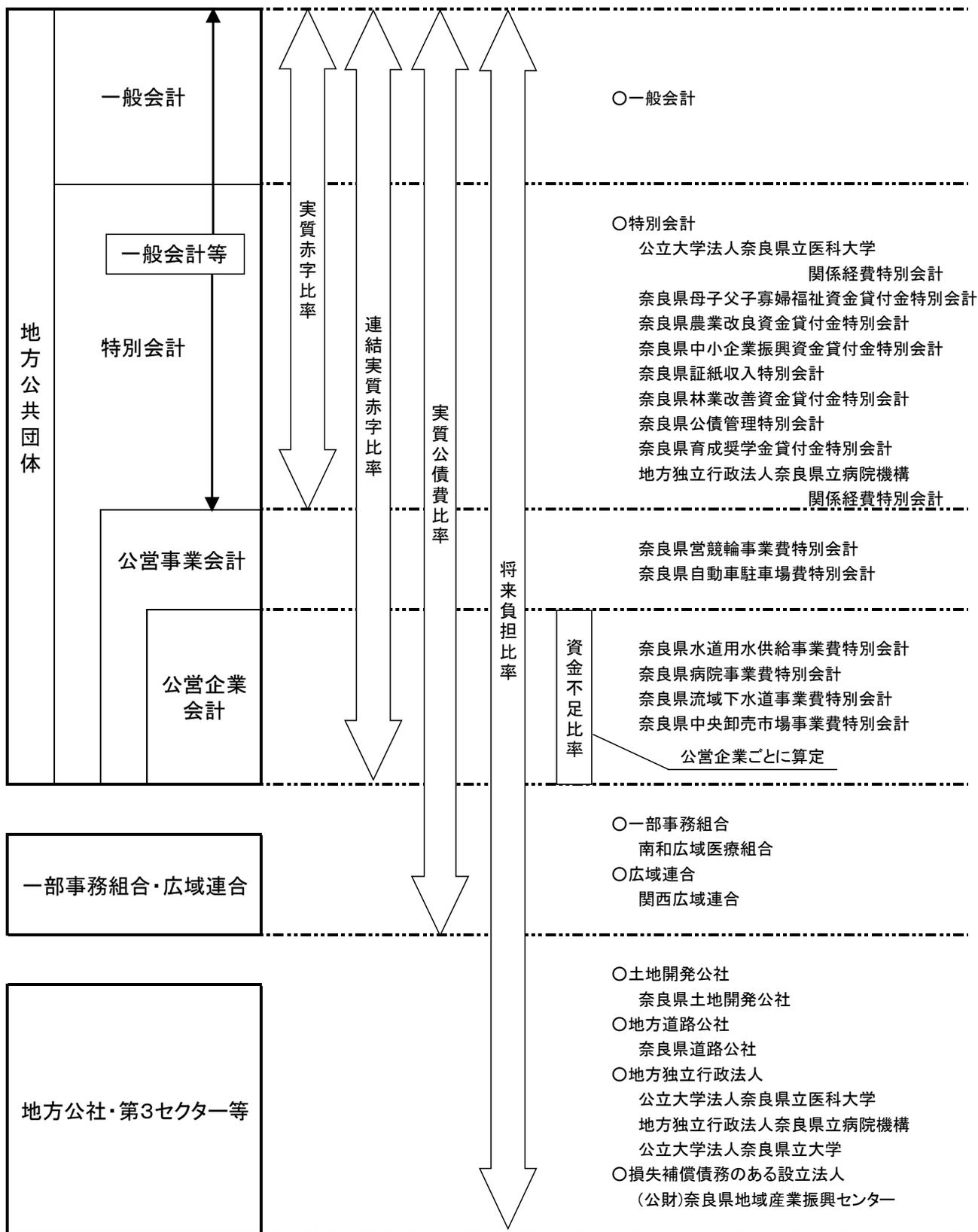
		H27本県数値	H26本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△182.4%)	— (△174.8%)	20%
	病院事業	— (△13.4%)	— (△25.0%)	
	流域下水道事業	— (△19.4%)	— (△17.8%)	
	中央卸売市場事業	— (△5.9%)	— (△3.5%)	

※ 資金不足がないため、( )内に資金剰余の比率を△で表している

※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準

→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

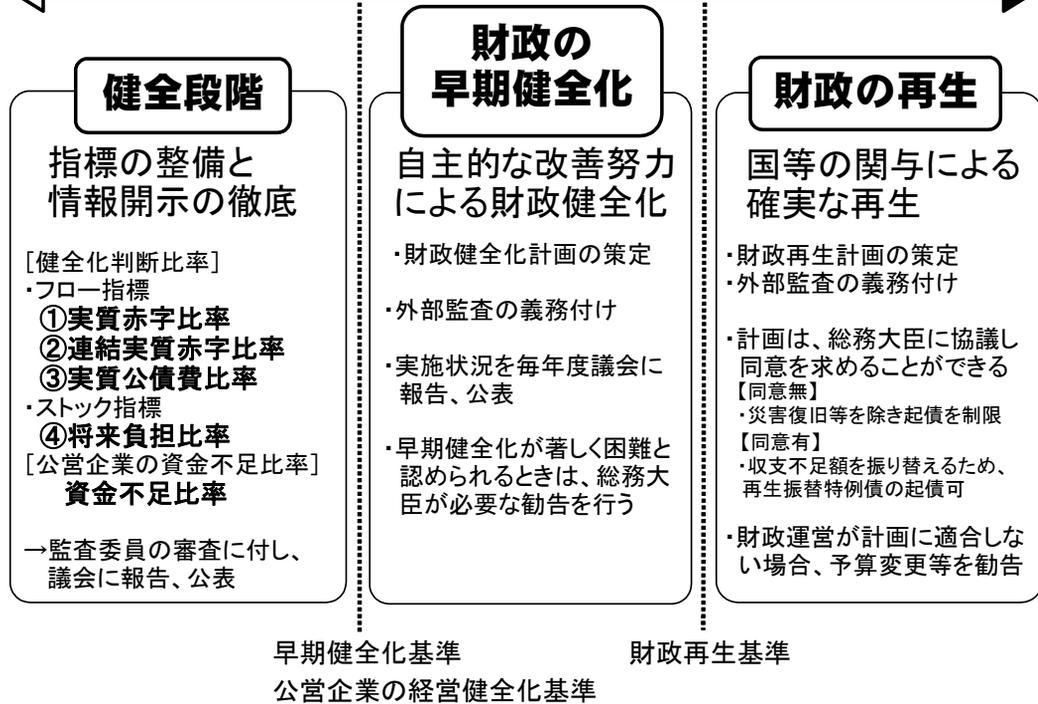
# 指標の算定対象



# 財政健全化法のしくみ

(健全財政)

(財政悪化)



## 実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く） 一 一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入一歳出一翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率  
※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標  
標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）+ 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

## 連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

## 実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

## 将来負担比率

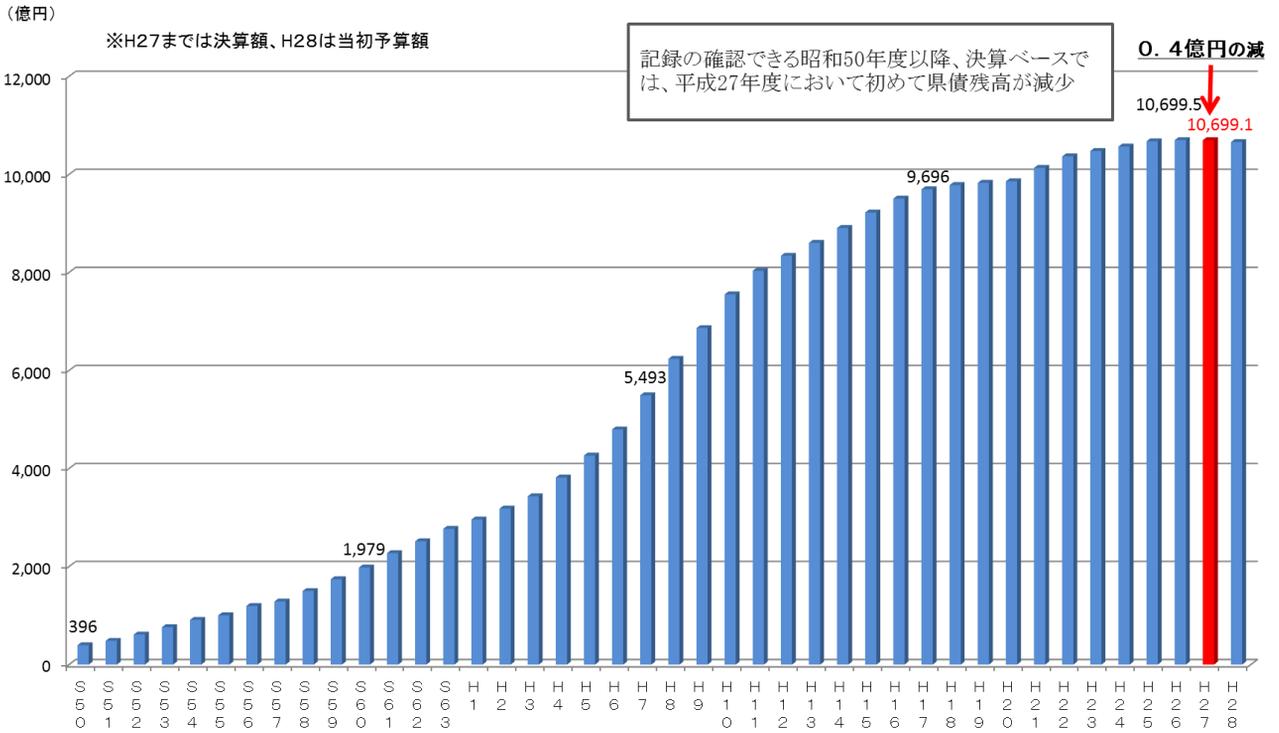
- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

## 公営企業の資金不足比率

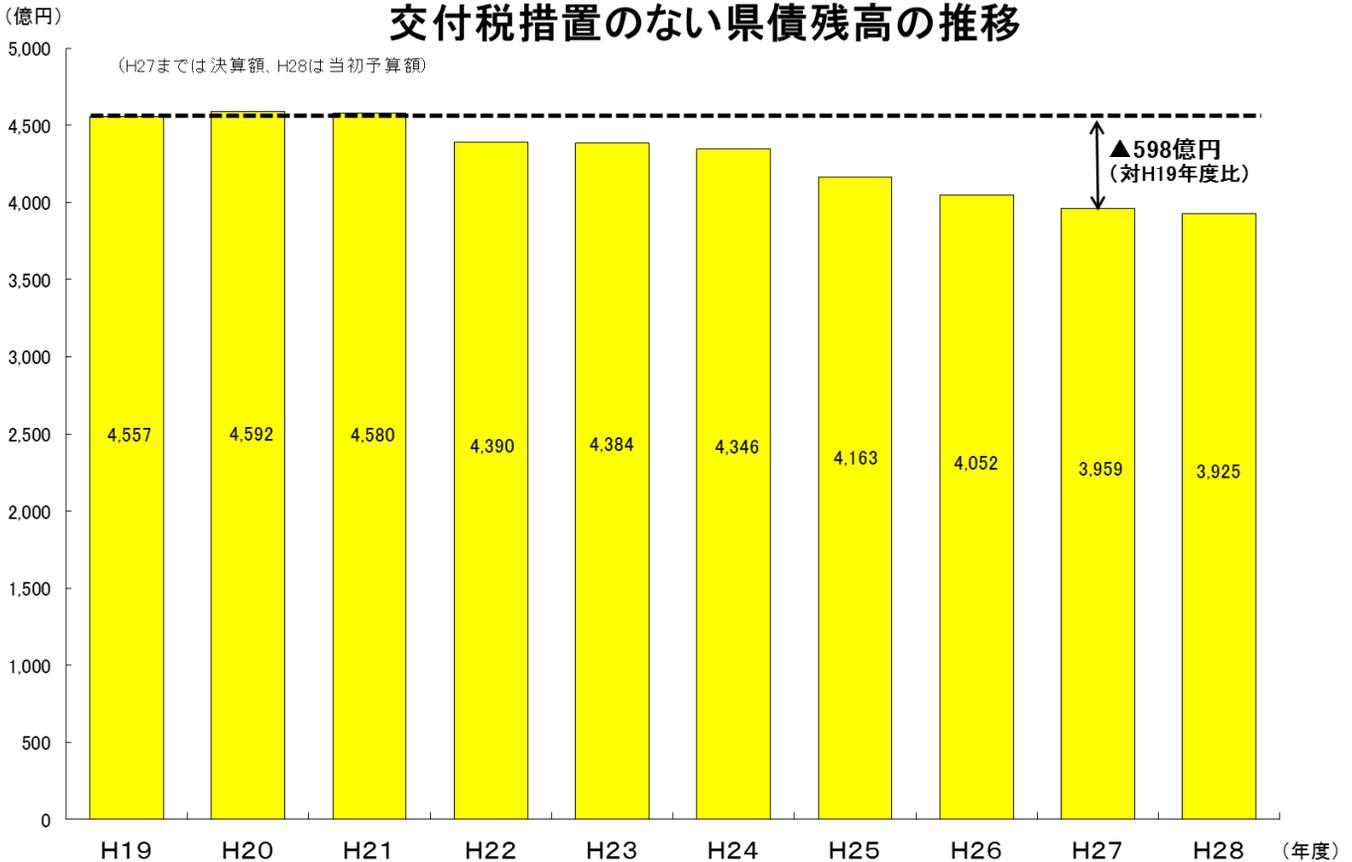
- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

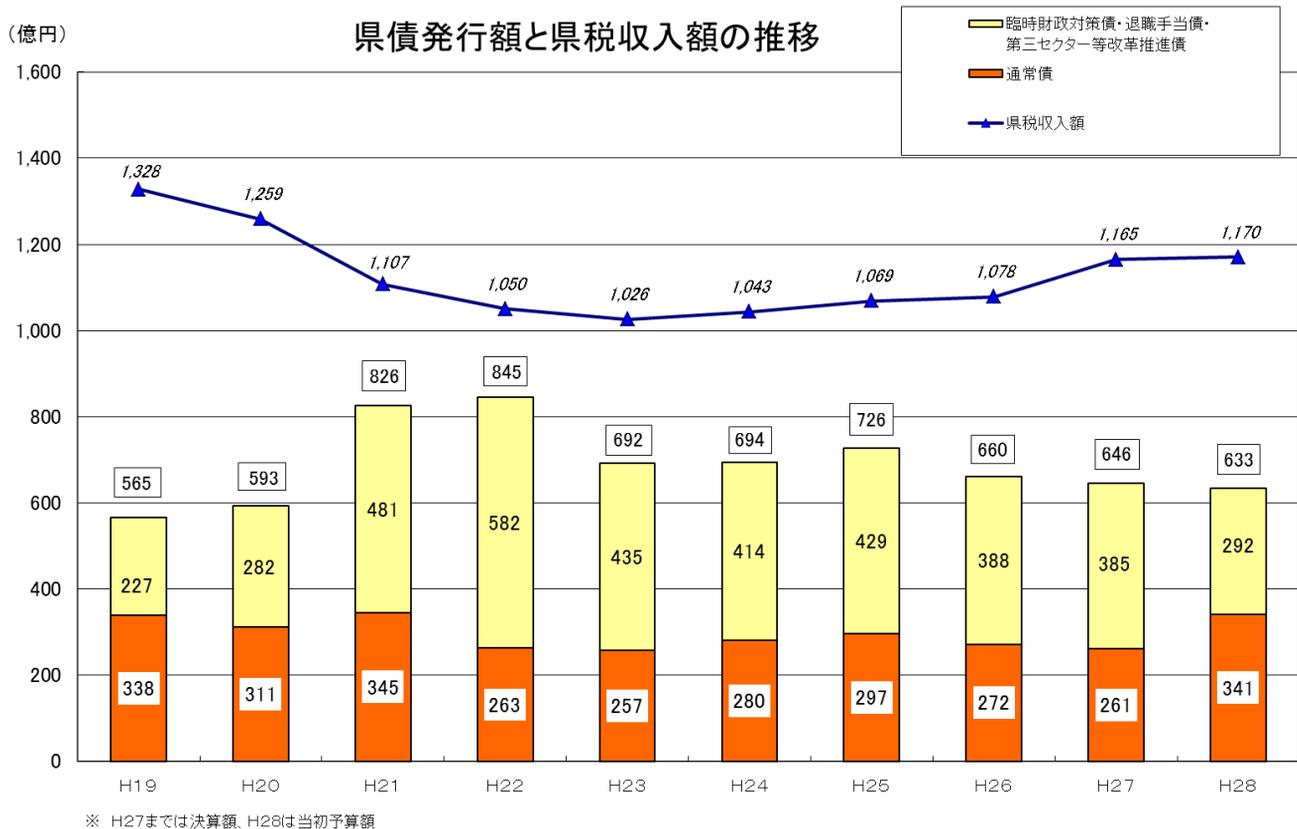
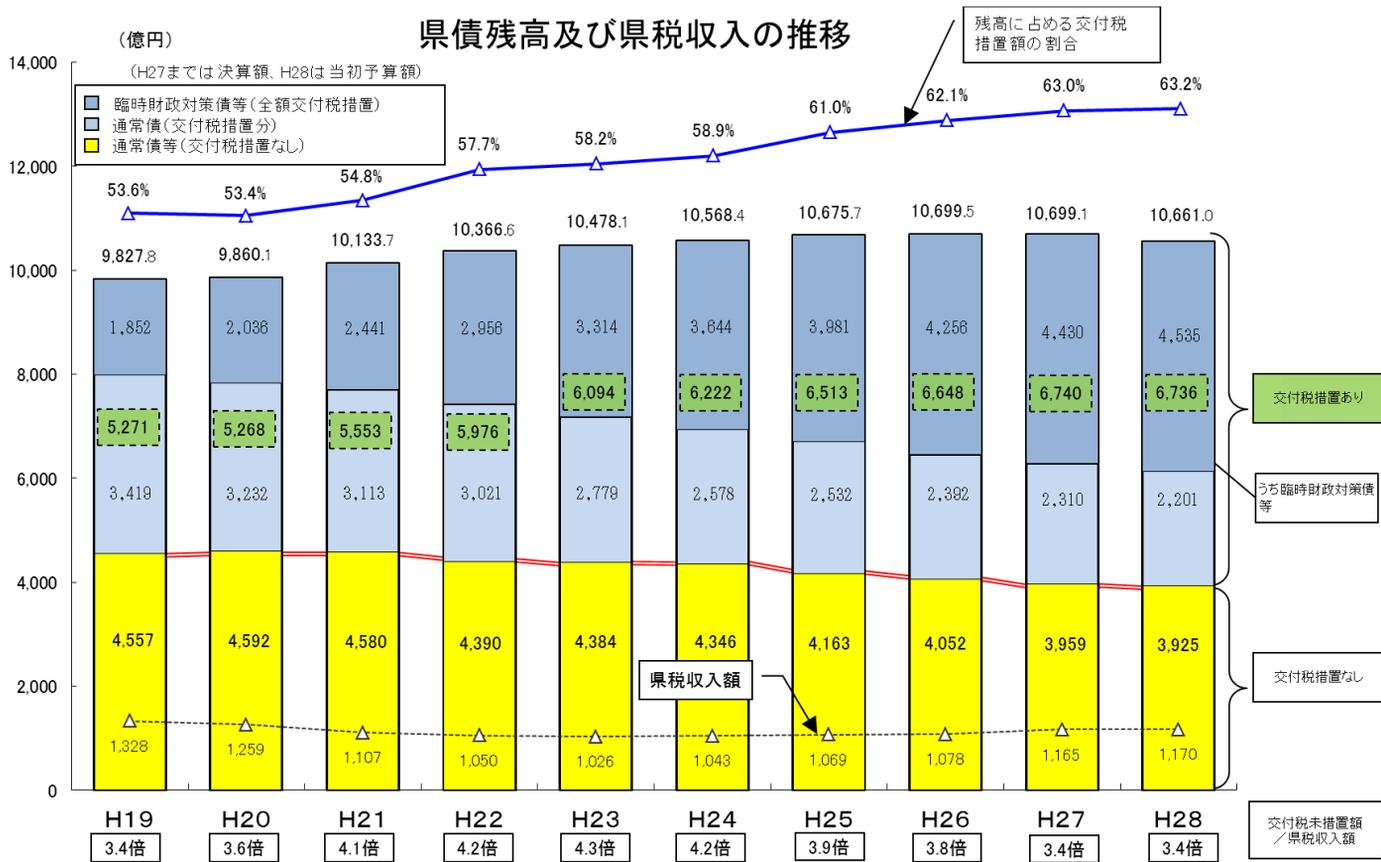
県債の状況

県債残高の推移



交付税措置のない県債残高の推移



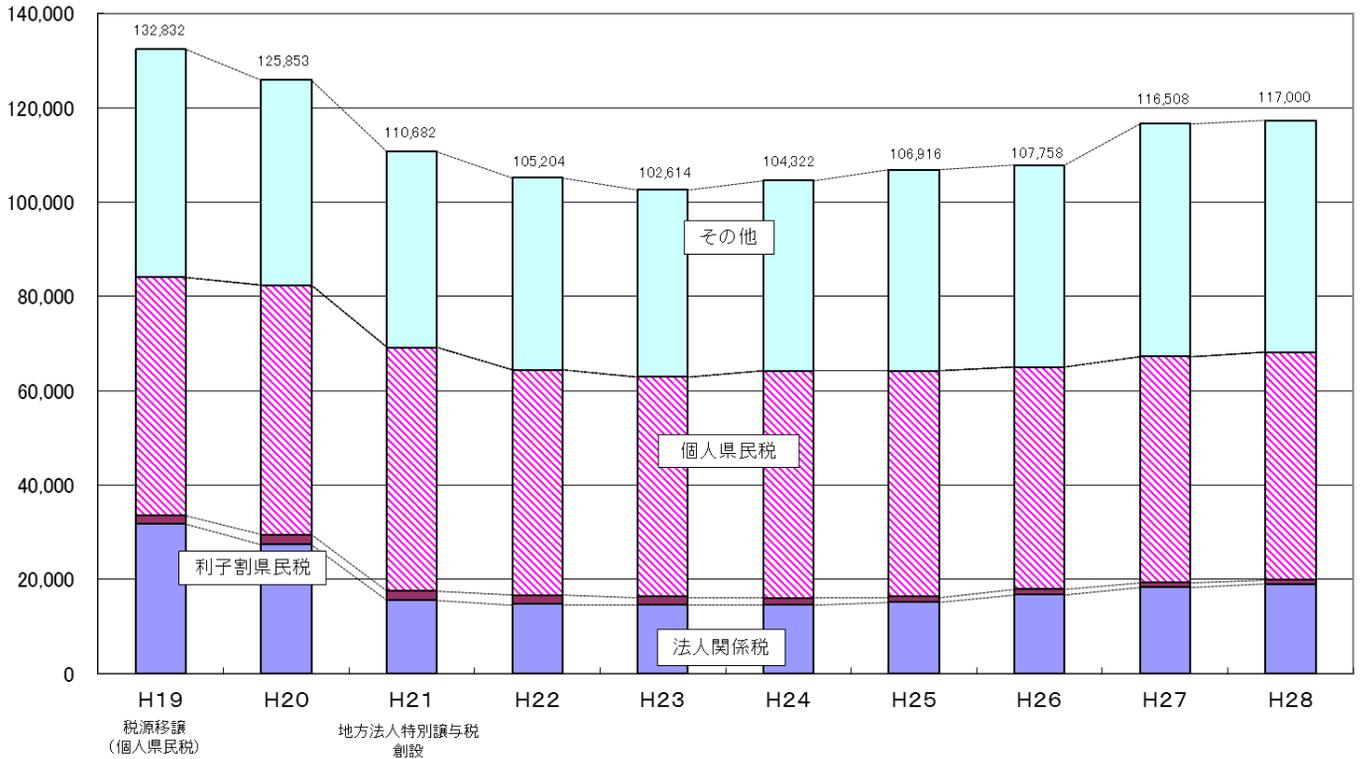


# 県税の状況

## 県税の推移

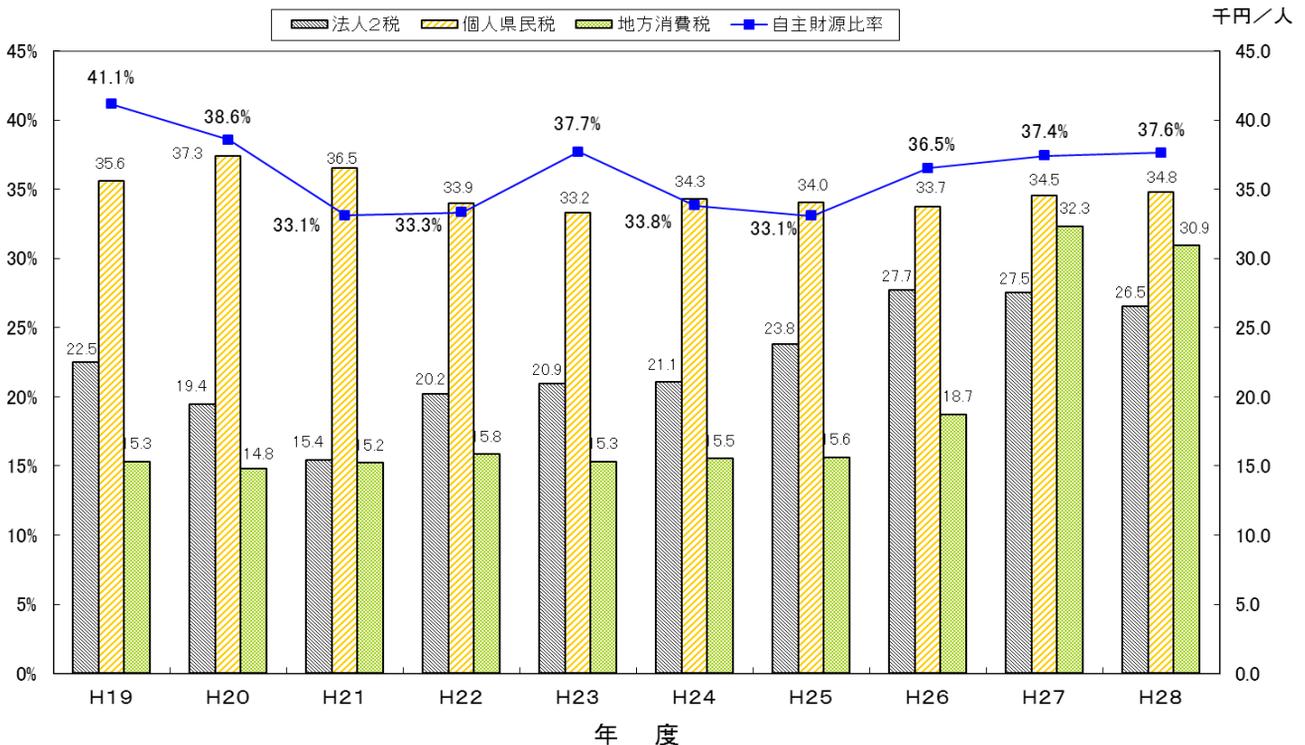
(百万円)

H27までは決算額、H28は当初予算額



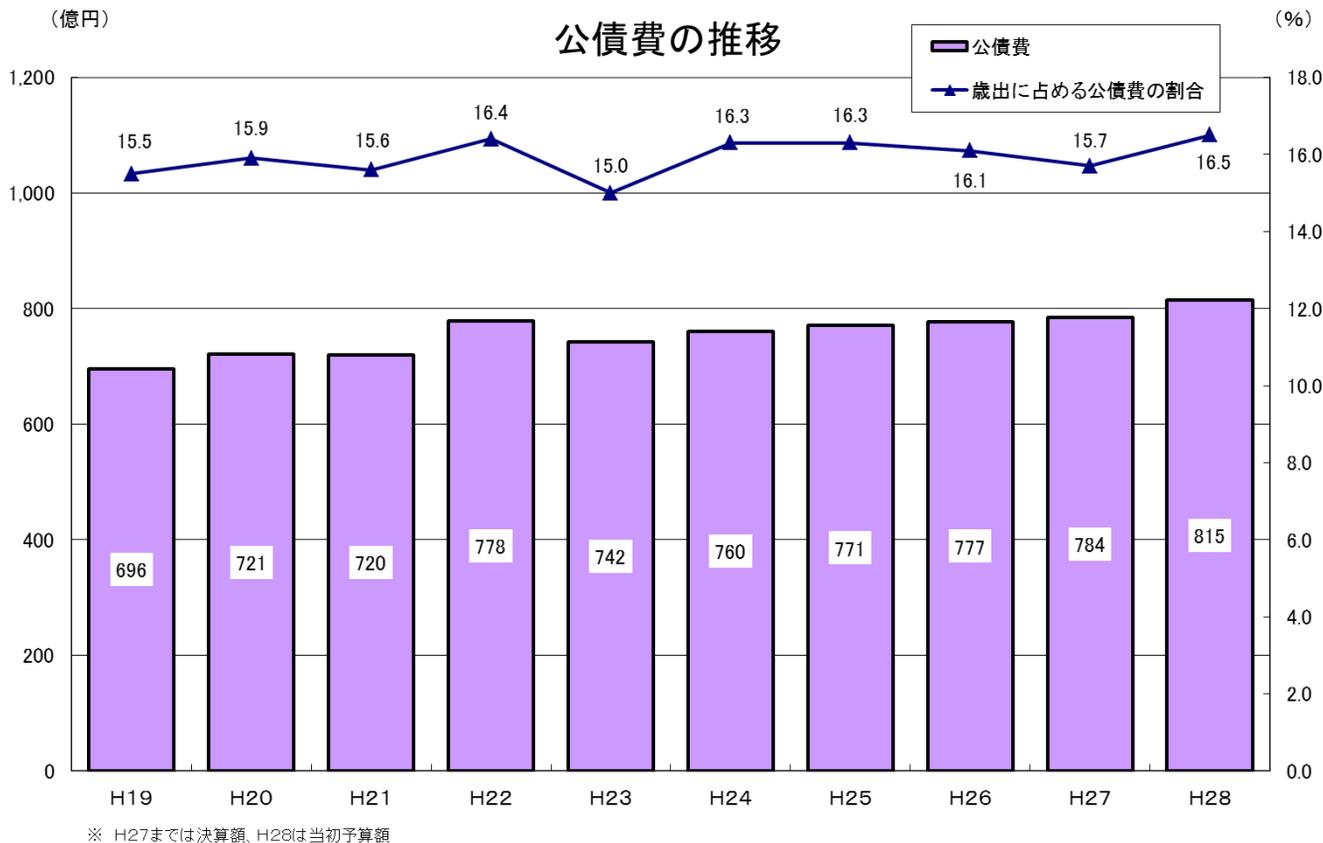
## 自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

H27までは決算ベース、H28は当初予算ベース

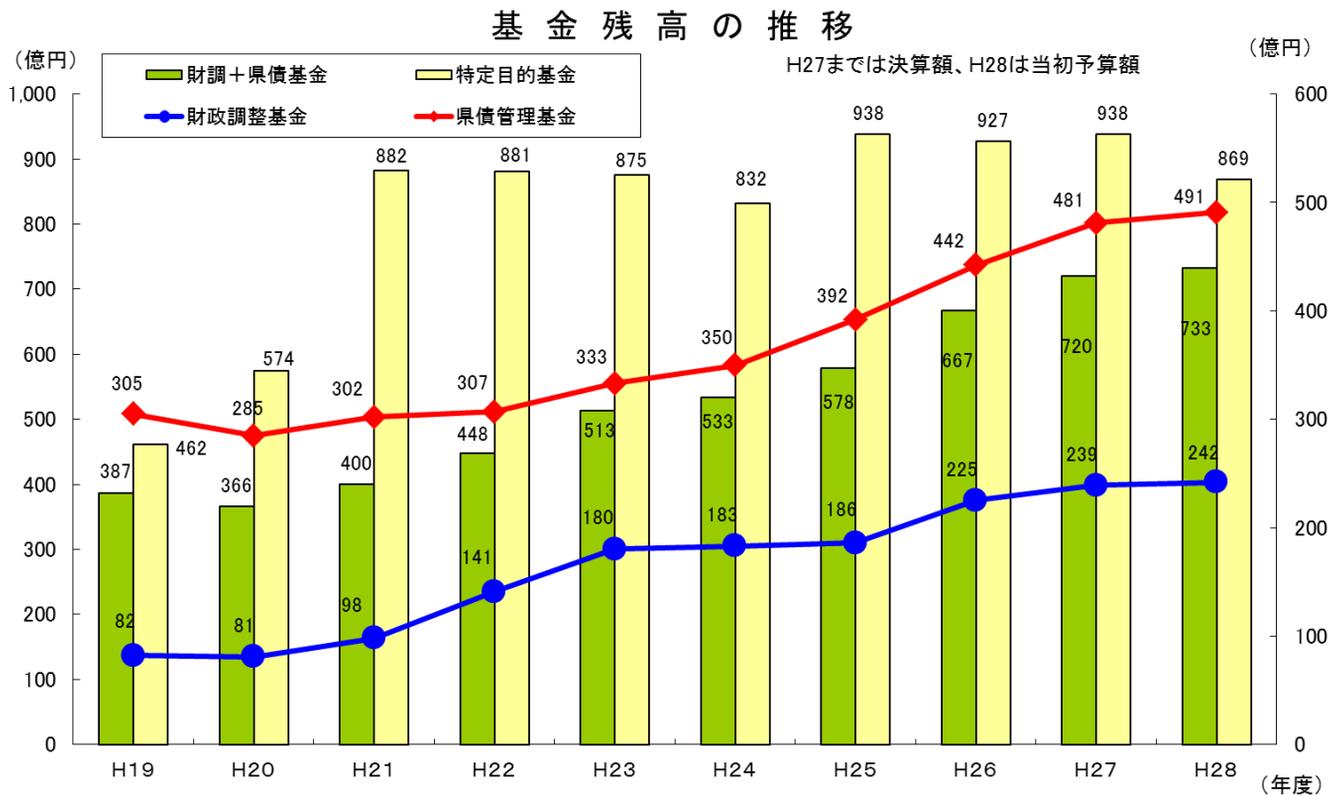


自主財源の割合：県税（地方消費税清算後）、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

# 公債費の状況

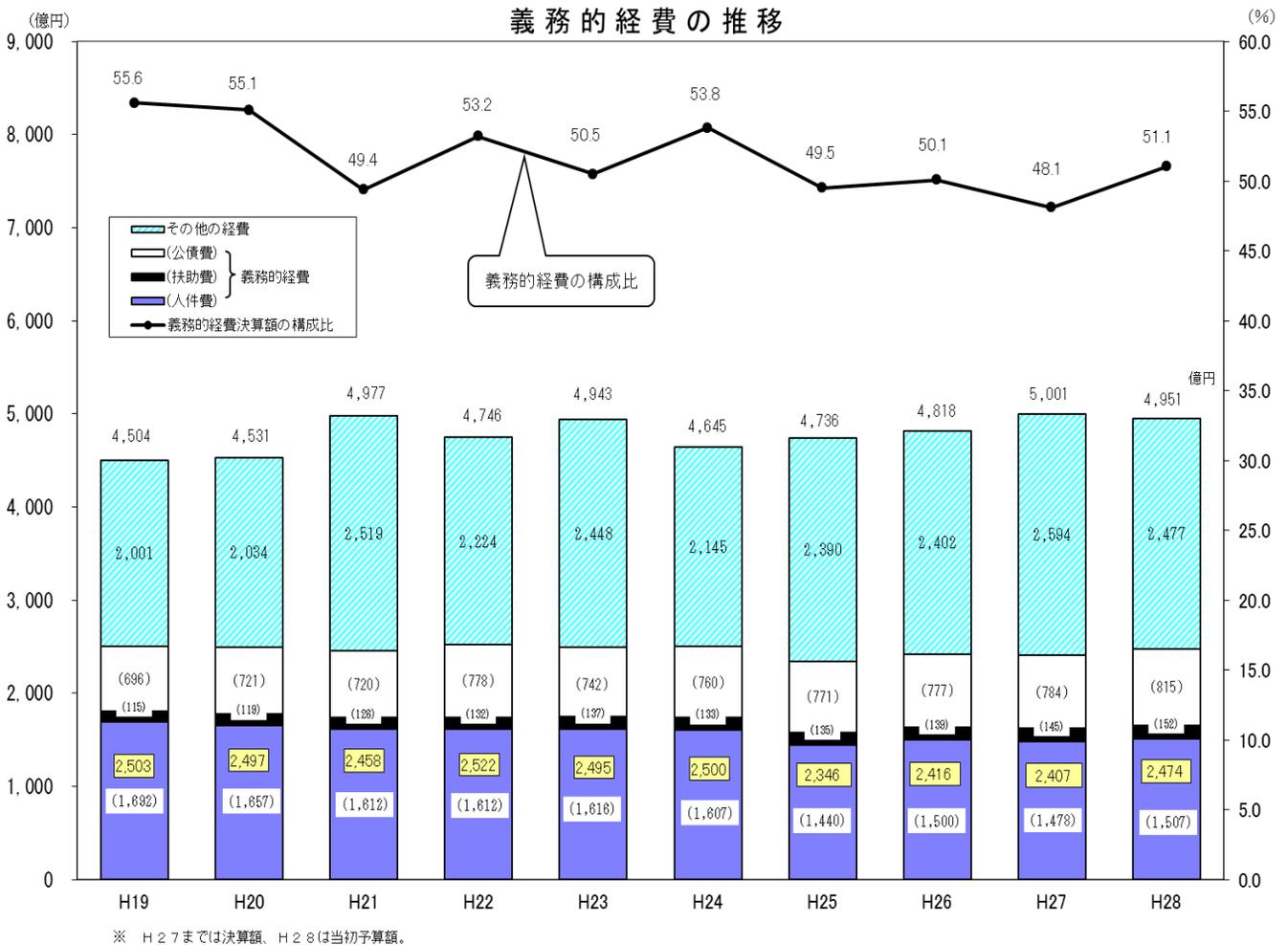


# 基金の状況



# 歳出の状況

## (1) 義務的経費の状況



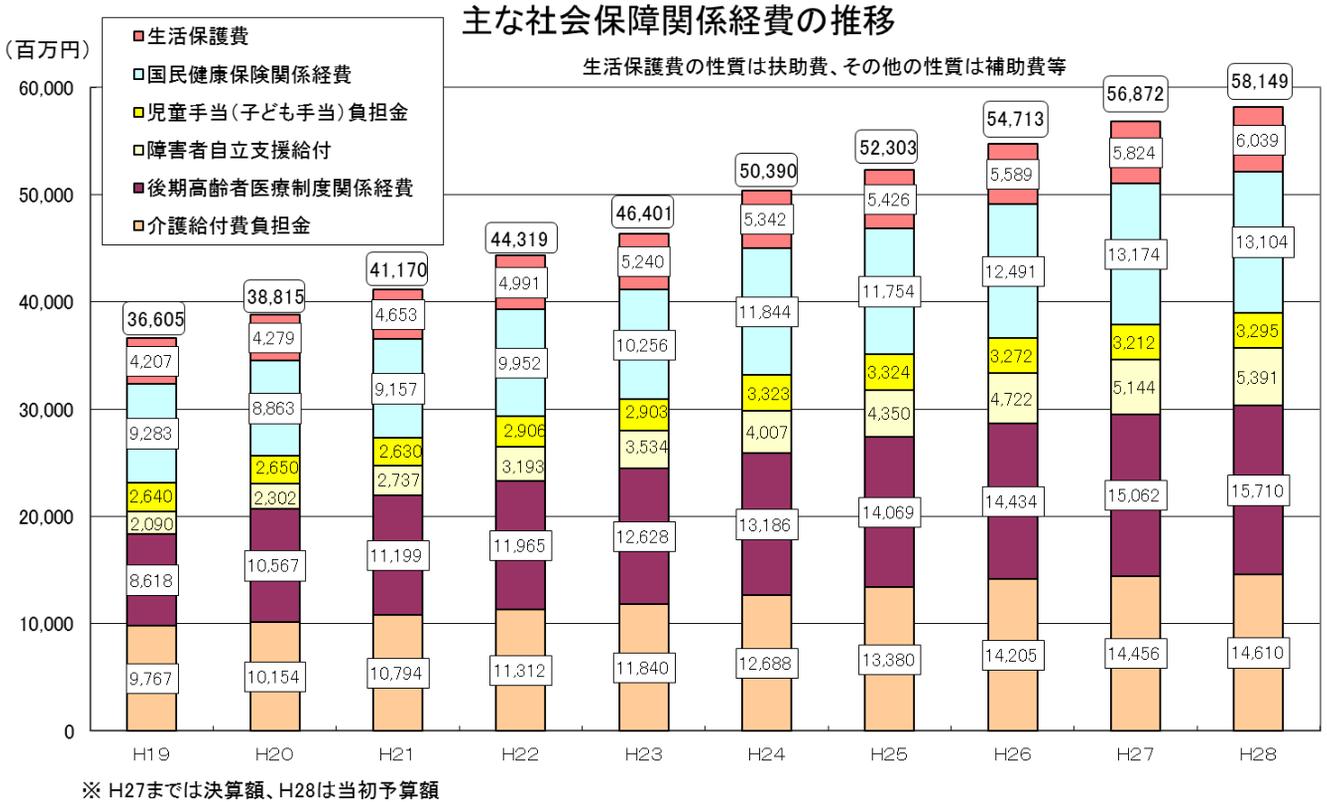
### 【人件費の推移】

(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人件費	1,692	1,657	1,612	1,612	1,616	1,607	1,440	1,500	1,478	1,507
< H26→H27 Δ22、Δ1.5% >										
うち退職手当除き	1,505	1,475	1,431	1,420	1,415	1,372	1,288	1,344	1,327	1,345
< H26→H27 Δ17、Δ1.3% >										
うち退職手当	187	182	181	192	201	235	152	156	151	162
< H26→H27 Δ5、Δ2.9% >										

※ H27までは決算額、H28は当初予算額

## (2) 主な社会保障関係経費の状況



## (3) 普通建設事業の状況

### 普通建設事業費の推移

